

8.6 ディバイド地域におけるブロードバンド利活用とビジネスモデル

8.6.1 ディバイド地域におけるブロードバンドの利活用

ディバイド地域においては、一般に需要規模が小さく初期投資の回収も容易でないが、サービスが提供された場合には運営費も回収でき、ブロードバンドが継続的に利用できる環境を維持するためにも、利活用方策が地域住民にしっかり認識される必要がある。

都市部と異なりディバイド地域では、ブロードバンドの効用そのものが認識されていない場合も多いと考えられることから、ここではディバイド地域の抱える諸課題に対して、ブロードバンドが一定の解決を与えたり貢献することができる事例について記述する（図表8.17.1及び8.17.2参照）⁹¹。

① 「雇用支援の充実」型

ディバイド地域において、住民にとっては雇用機会が少なく、企業にとっては本社との連絡手段に乏しく事業活動に必要な情報のやり取りが困難であるような場合、ブロードバンドを活用して、テレワークにより地域住民の雇用機会を確保するとともに、分業によりそれぞれの被雇用者が効率的に作業し、図表・画像・映像等の大容量データをブロードバンド経由でやり取りできる環境を整備する事例が考えられる。

② 「地域情報の発信の強化」型

ディバイド地域は通常都市部から遠隔地であるため、都会へ地域の情報を発信する機会が限られている一方、様々な地域資源を都市部にもっとアピールしたいとの地元産業や観光関係者のニーズがある場合がある。このような場合、地方での暮らしに関心を持つ都市部の若年・壮年層等に対して「ふるさと情報」を配信したり、町おこしのグループが中心となって、地域の景観や風土、特産品等を動画化したデジタル・ミュージアムをブロードバンド経由で配信、または棚田・森林のオーナー制度の登録者に対して、所有の森等の四季の風景をリアルタイム映像で配信する等の事例が考えられる。

③ 「医療・福祉の充実」型

ディバイド地域の住民が高度な医療を受けるためには、長距離・長時間の移動を伴う場合に、当該地域の診療所で撮像したMRIやCTスキュンの画像をブロードバンド経由で都市部の中核病院に勤務する病理診断士のもとへ送信し、専門性の高い診断の結果を画像を見ながら診療所の医師が受ける事例や、一人暮らしの高齢者に対する介護や健康管理が行き届かないような場合⁹²に、画像による見守

⁹¹ ただし、以下の諸事例において、法制度上の諸課題等がある場合、これらの利活用はそれら諸課題が整理されていることが前提であり、現状の法制度下において全てが可能であるというわけではない。

⁹² 7.4.1.3 参照。

りや健康相談を実施する事例も考えられる。

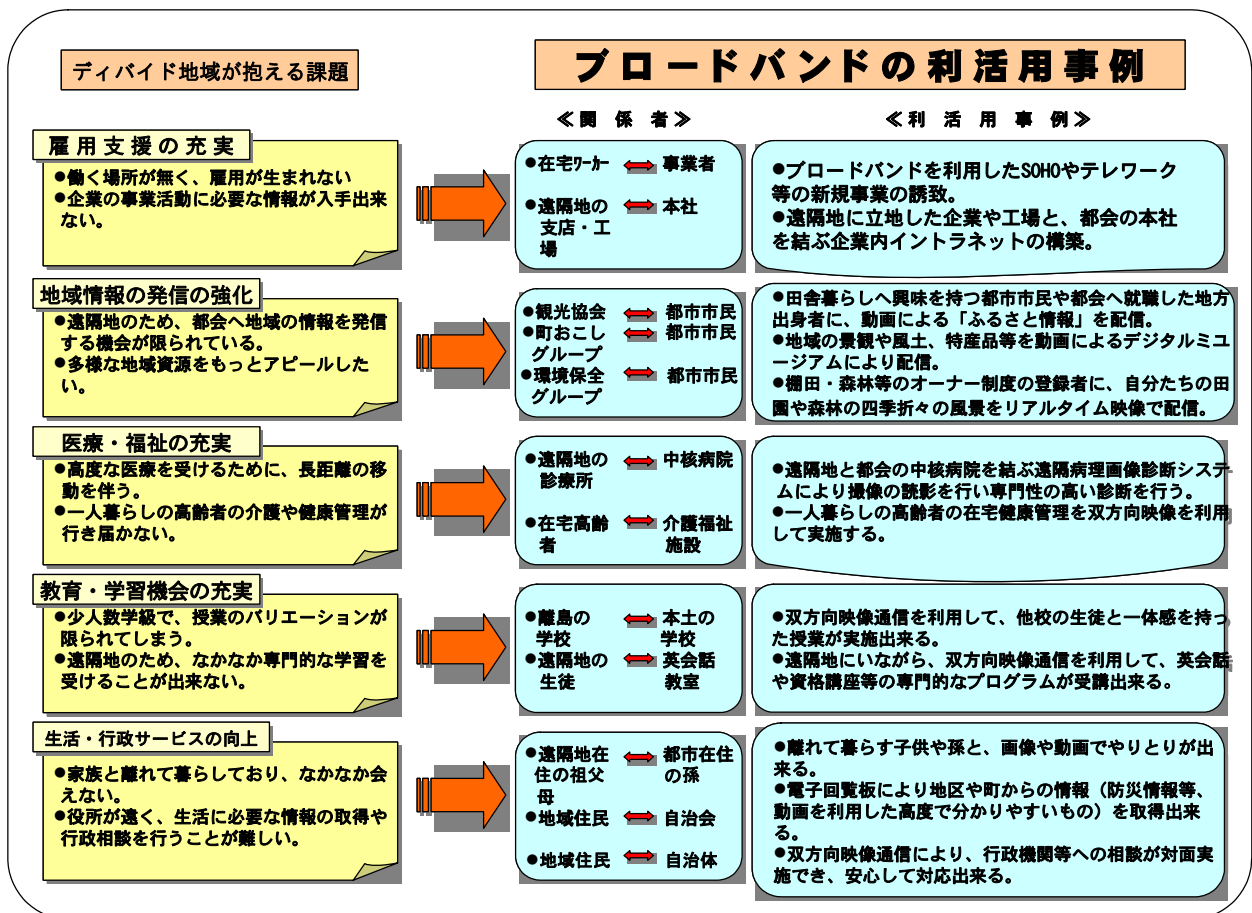
④ 「教育・学習機会の充実」型

ディバイド地域の小中学校において、少人数学級のために授業のバリエーションが限られたり、遠隔地で入手できる情報に限りがあるため専門的な授業を受けることが難しい場合に、ブロードバンドを活用して他校の生徒との間で双方向の映像通信を行い、テレビ会議方式の授業によって一体感ある授業を行ったり、社会教育において、英会話や資格講座等の専門的なプログラムを受講することができるとの事例も考えられる。

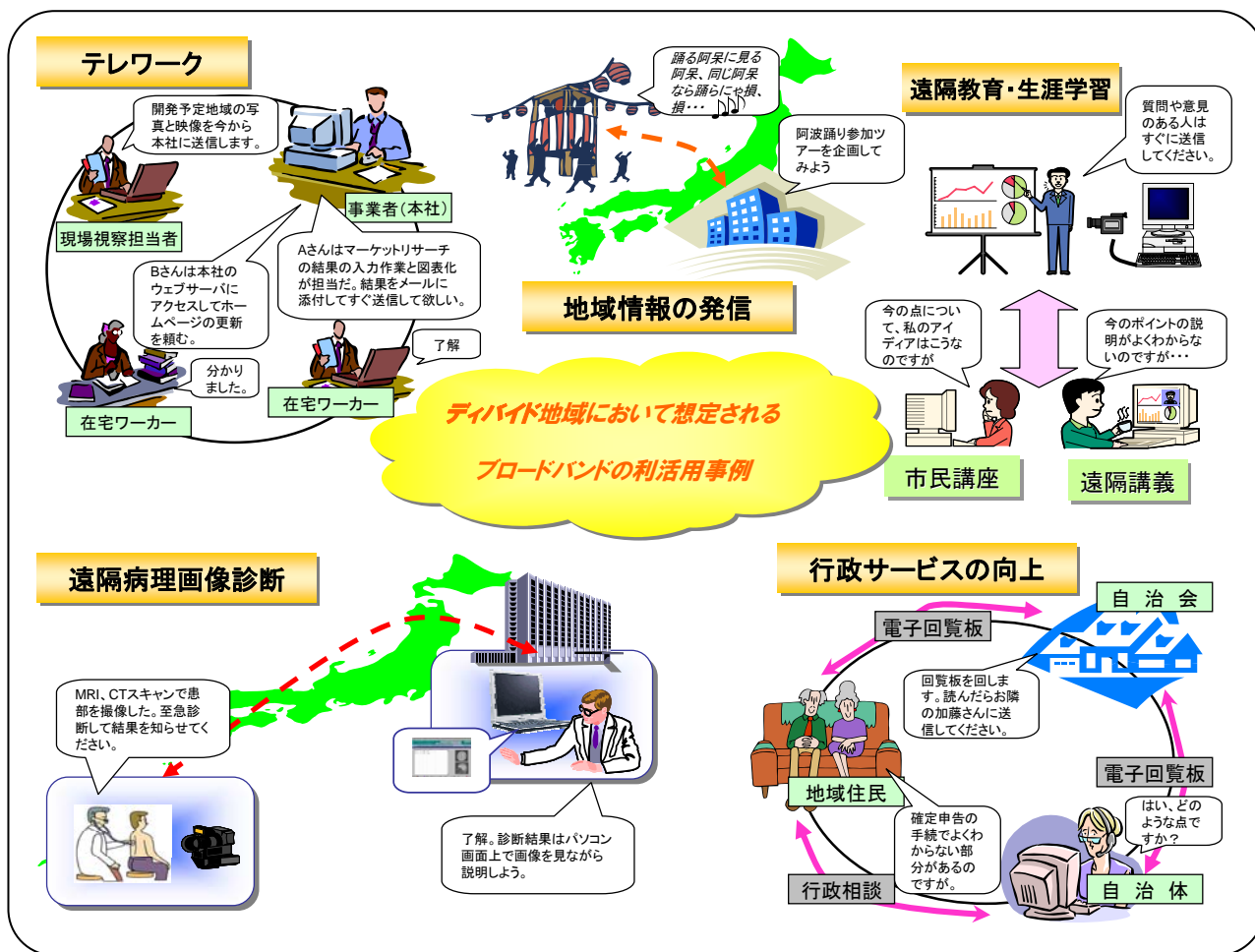
⑤ 「生活・行政サービスの向上」型

高齢者が都市部に住む家族と離れて暮らしている場合に、ブロードバンドを活用して、遠隔地に住む家族とテレビ電話で話したり、住居から自治体までの距離が遠いため生活情報を入手したり行政相談を受けることが難しい場合に、納税その他の行政相談を画面を通じて対面で受けることができたり、あるいは台風時において河川の動画像等のリアルタイムの防災情報を入手できる事例が考えられる。

図表8. 17. 1： ディバイド地域において想定されるブロードバンド利活用事例

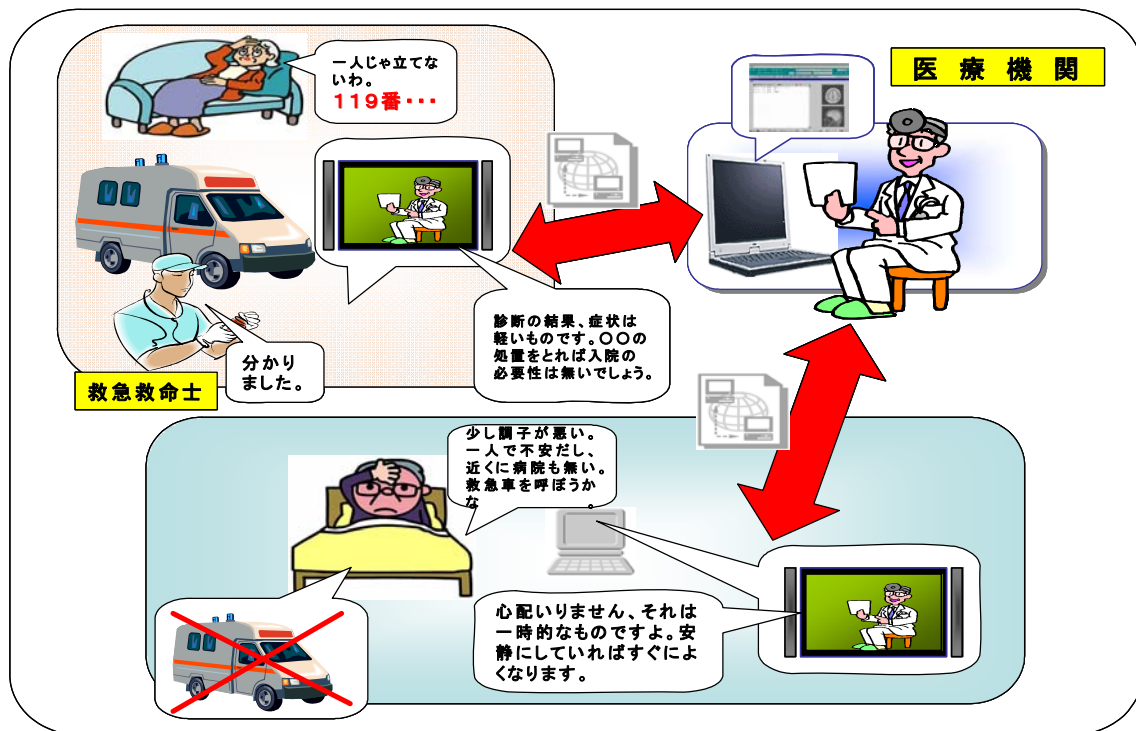


図表8. 17. 2：ディバイド地域において想定されるブロードバンド利活用事例



コラム： 公的サービスの高度化・効率化におけるブロードバンドの利活用事例

- ① デバイド地域は一般に高齢者世帯率が高いと考えられるが、実際にはこのような地域ほど潜在的にブロードバンドの社会的必要性が高く、これが整備され活用されることにより、一定の財政支出削減効果も期待できる場面もあると考えられる。
- ② 例えば、近隣の医療施設までの距離が遠いデバイス地域の高齢者宅に光ファイバ等のブロードバンドが整備されており、高齢者が体調悪化や病状の変化等のため救急車を呼んだ場合、一刻を争う症状ではないと考えられるときには、到着した救急救命士がブロードバンドを通じて医師に症状を伝え、画面で相談しながら一定の判断を仰いだ結果、入院する必要がないことが分かれば、本人の医療費負担やこれに伴う財政上の医療費支出も軽減される場面が考え得る⁹³。
- ③ また、救急車を呼ぶべきかどうか迷うような場合、同様にブロードバンドを通じて医療機関にアクセスでき、テレビ画面等で相談しながらかかりつけの医師に症状を伝え、一定の判断を仰ぐことができれば、救急車の出動すら要しない場合も生じ、救急車出動に伴う財政支出の削減が期待される場面も考え得る⁹⁴。



⁹³ ただし、このような対応が現実に可能となるためには、法制度上の様々な課題が解決されていることが前提となる。

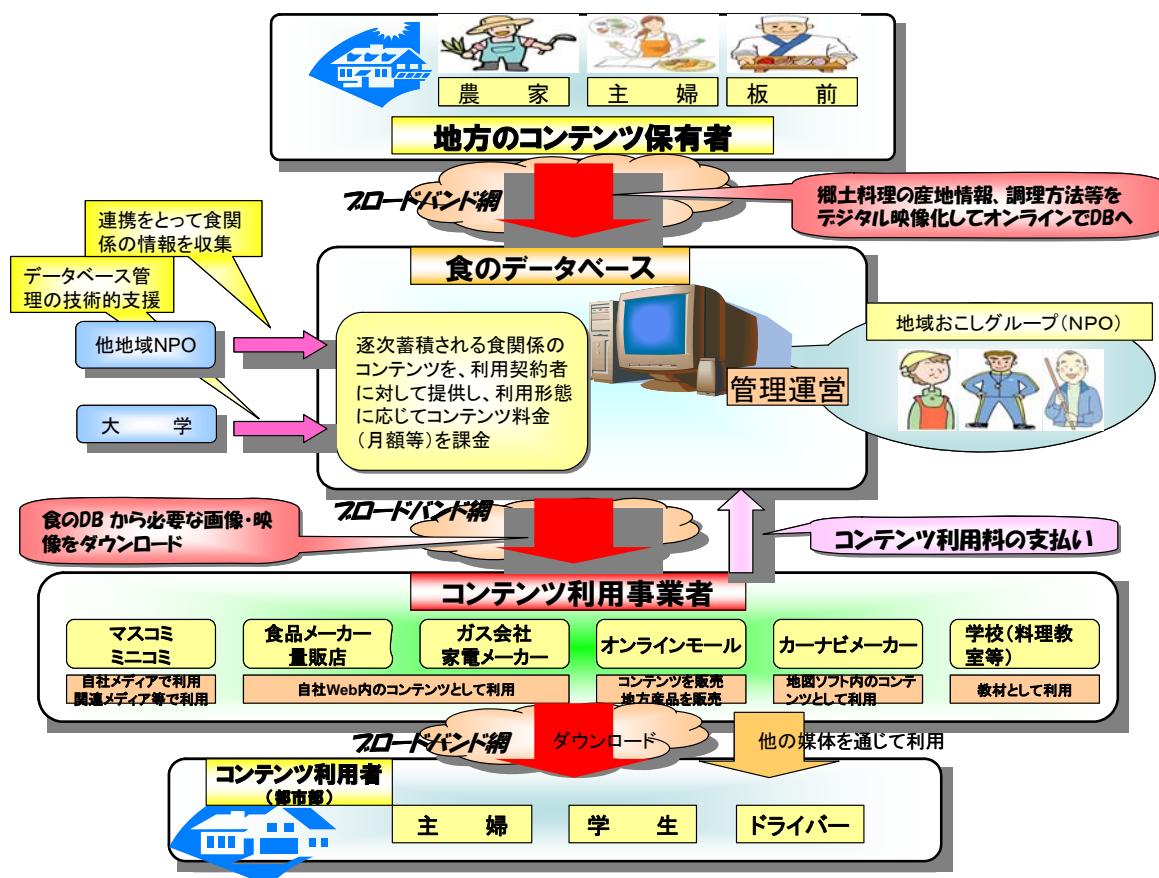
⁹⁴ 脚注 93 と同じ。なお、救急車の出動件数は全国で年間 483 万回であるが、そのうち実際に入院等を要するのは 5 割弱であるとされている。

8.6.2 デバイド地域において考えられるビジネスモデル

8.6.1で述べたとおり、需要規模の小さなデバイド地域においては、運営費、初期投資の回収が容易ではない。しかし、ブロードバンドの利活用を通じた何らかのビジネスが成立すれば、継続的なブロードバンド・サービスの提供に寄与することになる。ここでは、デバイド地域において考えられるビジネスモデルを、「地域コンテンツ発信モデル」「生活サービス享受モデル」「産業基盤充実モデル」の3つに類型化し、具体例として提示する。

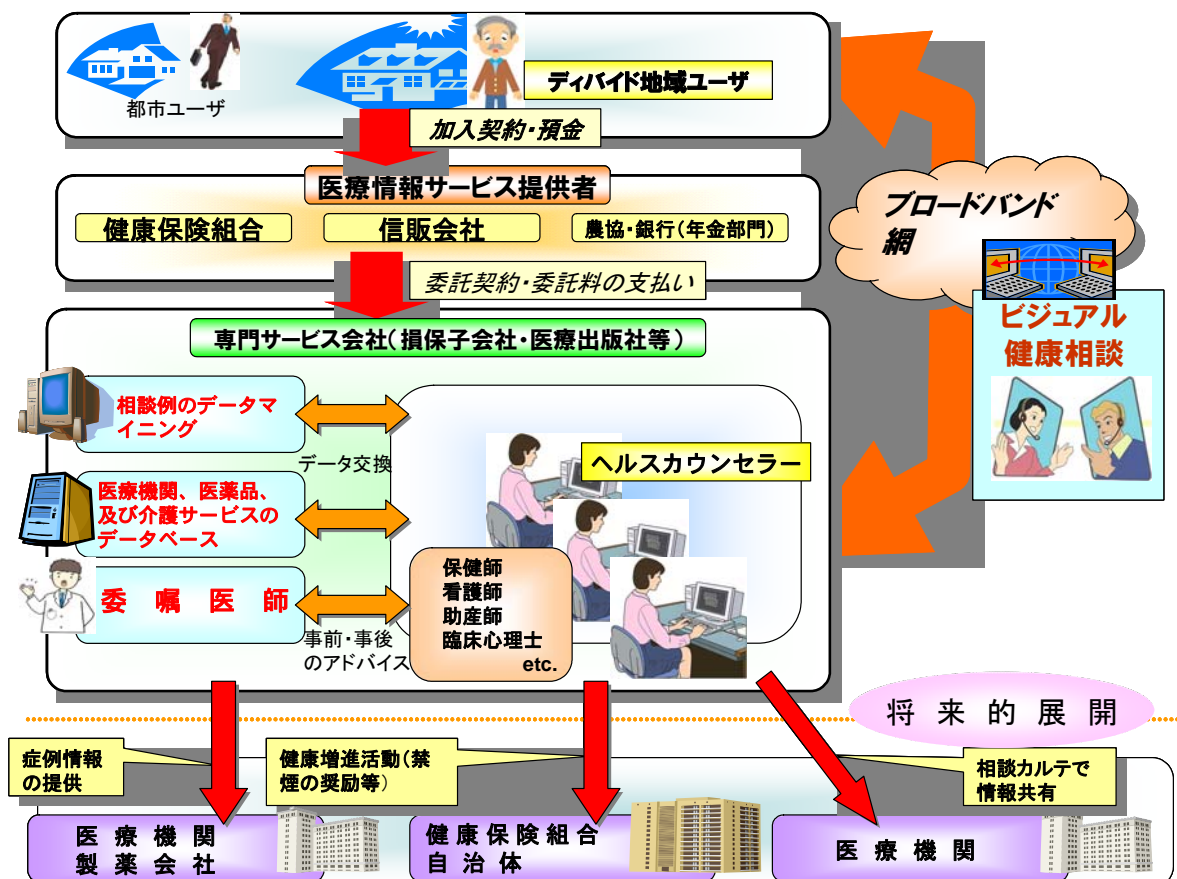
ディバイド地域において考えられるビジネスモデル1： 地域コンテンツ発信モデル ～地方発・「食」文化伝播事業～

- **概要：** 地方独自の生活文化である食（郷土料理等）をデジタル映像化したコンテンツのデータベースを作り、都市の企業サイトにブロードバンドを通じて発信・供給する事業。地方在住の主婦などアマチュアが持っている調理法ノウハウなどの食情報が主なコンテンツ。
- **ニーズ：** 地方独自の食に関するコンテンツに対するニーズはあるが、これを都市部のエンドユーザに配布する手立て（人材、周知手段）を、地方は持っていない。また、主婦層の囲い込み策として食関連のコンテンツの提供は効果的であるために、求める企業サイトは多い。しかし、都市部の企業が、これを自前で掘り起こすには限界があると同時に、内容も都市からの視点に限られる。
- **運営体制：** 地域居住の地域起こしNPOが、これら地方と都市の仲立ちをする。他地域とも連携しながら、ネットを通じてデジタル映像化したコンテンツを逐次蓄積したデータベースを作り、求める企業に提供する。
- **費用負担：** 都市の企業は、それぞれの事業分野に応じて、顧客向けに、自社 Web や地方産品販売サイトでの利用、料理教室の教材などに活用し、利用形態に応じてコンテンツ利用料を支払う。
- **社会的効果：** 地方は独自の食文化をデジタル映像として残すと同時に、都市の企業の力を活用して都市部のエンドユーザに普及伝播を図ることができる。



ディバイド地域において考えられるビジネスモデル 2: 生活サービス享受モデル ～ビジュアル健康相談センター事業～

- **概要**： 顔を見ながら、図や映像を使って 24 時間の健康相談を行う民間専門会社によるビジネス。ヘルスカウンセラーが常駐している全国1ヶ所のセンターで、ディバイド地域ユーザ（特に高齢者）、都市ユーザからの医療や介護・健康にかかわる相談をカバーする。
- **運営体制・費用負担**： 顧客サービス向上、相談の結果による医療費軽減が期待できる健保組合等が、自社客や加入者向けのサービスとして行う。運営は上記専門サービス会社に委託し、費用を負担する。ユーザは相談を無料で利用できる。
- **ビジネス面の効果**： センター運営のスケールメリットに加え、相談例のデータマイニングによる効果はデータ蓄積が多いほど大きいこと等から、この会社は全国の多くの企業・団体からの委託の受け皿となることが想定される。
- **社会的効果**： 民間ベースの事業で、健康増進と医療費・介護費等の削減をはかることができ、行政負担の軽減につながることを期待される。都市とディバイド地域の間でコストを分担することにもなり、都市と比べ効率が悪くなりがちな地域の負担軽減も期待できる。
- **発展性**： 将来的には、データベースを活用した情報提供や医療機関との連携も期待可能であり、さらに効果高いサービスへの発展が期待できる。



ディバイド地域において考えられるビジネスモデル3： 産業基盤充実モデル ～外国人観光客向け・リゾート魅力向上事業～

概要： リゾート地区において、地区内のブロードバンド網や無線 LAN の整備によりネットへのアクセス環境の改善をはかり、滞在中に自宅への電子メールチェックや外国語による情報利用を簡単にできることで、外国人からみたリゾートの魅力を高める事業である。

- **ニーズ：** 外国人旅行者は、滞在期間が長期にわたることもあり滞在中に自宅へのメールチェックが行うといったニーズがある。
- **社会的効果：** ネット上では、外国人旅行者自身が体験記等の形で、外国人旅行者に必要な情報（食べ物・施設利用法など）を提供していることも多い。他方、画像を併用した情報は簡単な外国語であっても作成・理解ともに容易である。滞在中に不足しがちな外国語情報をネット経由で得られることで快適にリゾート地区を利用できる。
- **運営体制：** 地元のリゾート関連企業が共同設立した運営会社が、参加企業施設での無線 LAN の整備を働きかけ、外国人が手持ちの PC でネットにアクセスできるようにする。またこの会社は、外国人客自身の手による体験情報の募集活動を行うとともに、外国人観光客が簡単にネット経由で情報を得られるよう外国語地区情報ポータルを運営する。
- **費用負担：** 外国人観光客の増加による観光収入増分を原資に、一般家庭を含むディバイド地区全体のネットワーク整備費用の不足分を捻出することが期待できる。運営会社が参加企業から分担金を集め、地区全体でのブロードバンドの採算性見直し等の状況に応じた契約形態で、通信会社に支払うものである。
- **発展性：** 将来的には、外出時も携帯できる小型端末を貸し出し、その場で即時に外国語情報を取り出せるようにする、地区内の施設でショッピングなどに使える共用プリペイドカード端末として活用する、といった発展も考えられる。

